

平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 12 日

上場会社名 日本輸送機株式会社 (ニチユ)

上場取引所 東・大

コード番号 7105

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.nichiyunet.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長
氏名 裏辻俊彦

問合せ先責任者 役職名 常務取締役
氏名 高木善弘 TEL (075)951 - 7171

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 12 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	54,963	10.8	2,566	17.9	2,660	14.1
16 年 3 月期	49,585	0.0	2,176	-	2,332	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	1,475	6.6	41.02	40.94	23.4	6.2	4.8
16 年 3 月期	1,580	-	44.30	44.28	37.0	5.6	4.7

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 33 百万円 16 年 3 月期 59 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 35,402,655 株 16 年 3 月期 35,350,152 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	44,709	7,125	15.9	200.06
16 年 3 月期	41,090	5,470	13.3	154.37

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 35,504,247 株 16 年 3 月期 35,345,397 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	3,532	1,297	1,549	2,137
16 年 3 月期	5,080	587	4,490	1,458

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 28 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規)0 社 (除外)1 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	28,500	1,200	600
通期	57,000	2,800	1,500

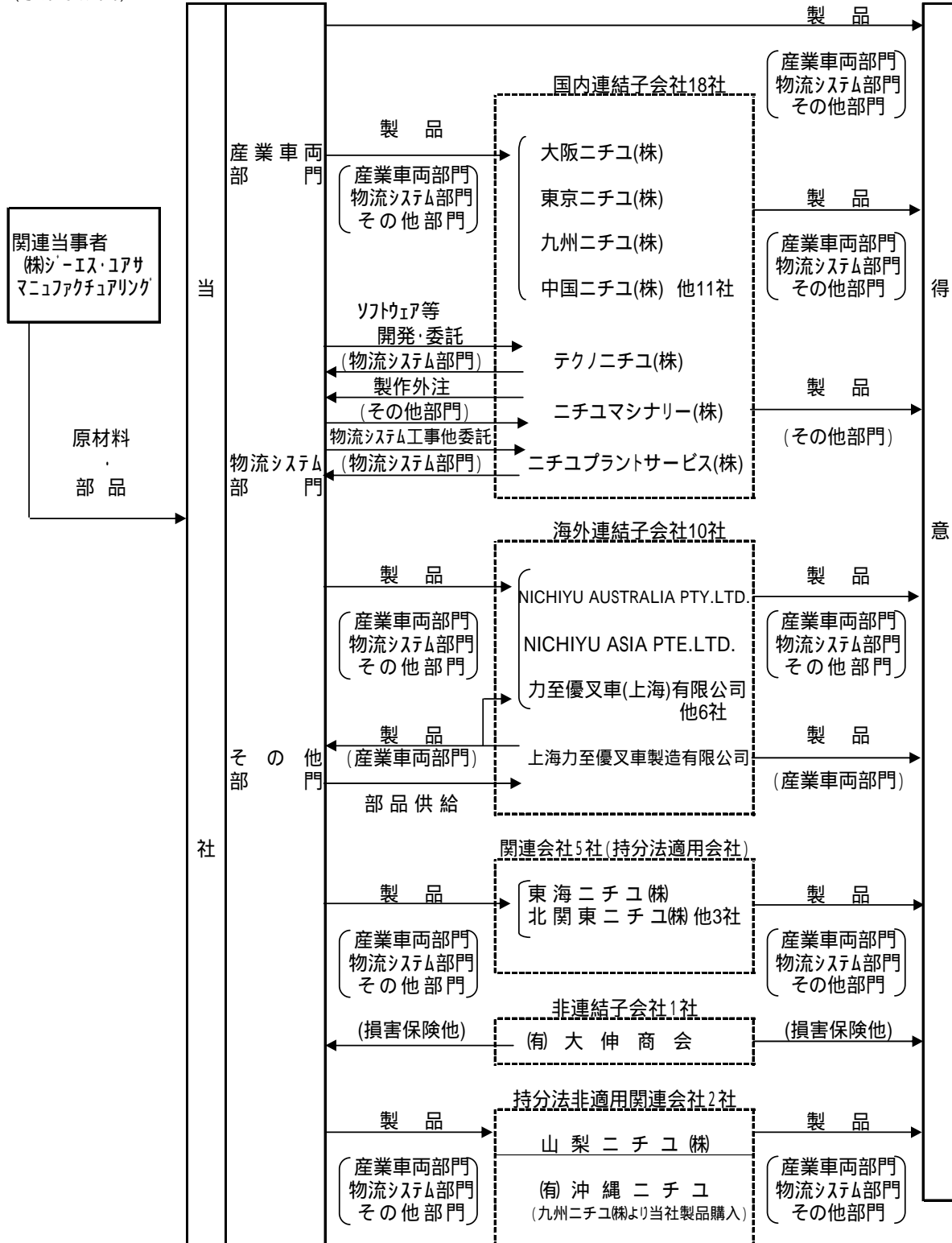
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 42 円 25 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社および子会社29社（うち連結子会社28社）と関連会社7社（うち持分法適用会社5社）により構成され、その主な事業は、産業車両・物流システムおよびその他の製品の製造、販売および保守サービス、ソフトウェア開発を営んでいる。企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりである。

(事業系統図)



当社の主要株主である日本電池(株)は平成16年6月1日をもって会社分割を行い、同日より当社と日本電池(株)との従来の取引は(株)ジーエス・ユアサ マニュファクチャリングと行うことになった。当社取締役村上農一郎は日本電池(株)の代表取締役社長であり同社及び(株)ジーエス・ユアサ マニュファクチャリングの持株会社である(株)ジーエス・ユアサ コーポレーションの代表取締役会長である。(株)ジーエス・ユアサ マニュファクチャリングは、当社議決権を保有しておらず、また、役員を務める等もないが、同社の持株会社である(株)ジーエス・ユアサ コーポレーションの支配力が実質的におよぶため記載している。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和14年に国産第1号のバッテリーフォークリフトを開発して以来、バッテリーフォークリフトの専門メーカーとして発展してまいりました。当社が昭和33年に開発したリーチ型フォークリフト・・・商品名「プラッター」・・・は、リーチ型フォークリフトの代名詞になっており、現在まで国内納入実績第一位を維持しております。

この間、バッテリーフォークリフトの市場が拡大し、参入企業も相次ぎましたが、当社は積極的な営業拠点展開を行うと共に、顧客ニーズに基づく新商品開発と豊富な品揃えにより、バッテリーフォークリフトの国内シェアは第2位、フォークリフト全体でも第3位を占めるに至っております。

当社の経営方針は、国内バッテリーフォークリフト部門をさらに強化すると共に、無線LAN・ラックフォーク・自動倉庫・無人搬送車等の品揃えを充実させ、種々の物流ソリューション提案を実施し、お客様のお役に立つことです。これによって、ウエアハウス物流機器部門でトップ企業を目指すと共に、現在環境問題の高まりによりエンジンフォークリフトからバッテリーフォークリフトへの転換が進行しているアウトドア物流機器部門においても一定の地位の確保を目指します。海外については、市場の特性に合った商品を開発・投入し国際化に遅れない様、発展途上各国・地域のバッテリーフォークリフト市場において伸長を期します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、その期の収益状況に対応し、株主各位への配当の充実と企業基盤確立のための内部留保とのバランスに配慮した利益配分を行うことを基本としております。内部留保資金は、今後の競争力や企業基盤の強化のための投資に充当する予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

投資単位の引下げは株式の流動性を高め、より広範な投資家の参加を促すための有用な施策のひとつとして認識しておりますが、現状の当社の株価水準から判断して一单元1,000株は妥当であり、現時点では引下げの必要はないと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、連結売上高経常利益率を重視し、5%以上を目標にしております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

わが国の経済情勢は、原油や鉄鋼を中心とする素材の高騰による世界的なインフレ圧力にさらされておりますが、中長期的には構造デフレが継続し、物流機器業界は依然厳しい状況が続くものと思われま。

こうした状況の中で、当社は商品開発力・コスト競争力の強化、販売管理体制の整備等を着実に実施し、企業業績向上に邁進していきたいと考えております。また、部門別収益管理を一層強化し、内外の子会社は連結キャッシュ・フローを重視した経営管理を実施して、企業風土及び体質の改善に努め、業績向上に邁進する所存であります。

その具体的な取り組みは、

商品開発の着実な実行

社内各部門のマーケティング力や技術開発力を強化し、価格・品質とも顧客の満足する商品・システムを開発する。

コスト競争力の強化

設計段階からのコストダウン、調達部品の見直し、海外を含めた調達先の多様化、プロセス管理の徹底によりコスト競争力を強化する。また、間接部門の効率化により収益力の向上を図る。

国内営業体制の改革

提案型営業力の強化、営業・サービス一体の体制整備、サービスの質・量の向上により、国内販売会社の経営基盤を一段と強化する。

海外部門を事業体として展開

海外販売会社の国・地域別目標管理の徹底等、経営管理を抜本的に強化し、中国生産子会社の生産拡大を図る。

人材育成と企業体質の変革

当社グループ全体で、人員の効率的な配置と社内教育を実施し、職務と能力・実績に重点を置いた給与・人事体系への転換を図る。

の通りであります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、執行役員制度は導入せず、常務取締役を中心とした経営会議で戦略を練り、また取締役は経営責任と業務執行責任の両方を意識した体制のもとに取締役会を開催し、対処すべき経営課題や重要事項の決定について十分に議論、検討を行った上で、迅速かつ的確な経営判断を行うことを基本としております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(a) 会社の機関の内容

- ・委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しております。

(b) 社外取締役・社外監査役の専任の状況

社外取締役は取締役9名中1名(内、常勤0名)、社外監査役は監査役4名中2名(内、常勤0名)であります。

(c) 取締役の任期

取締役の任期は1年とし、経営責任の明確化を図っております。

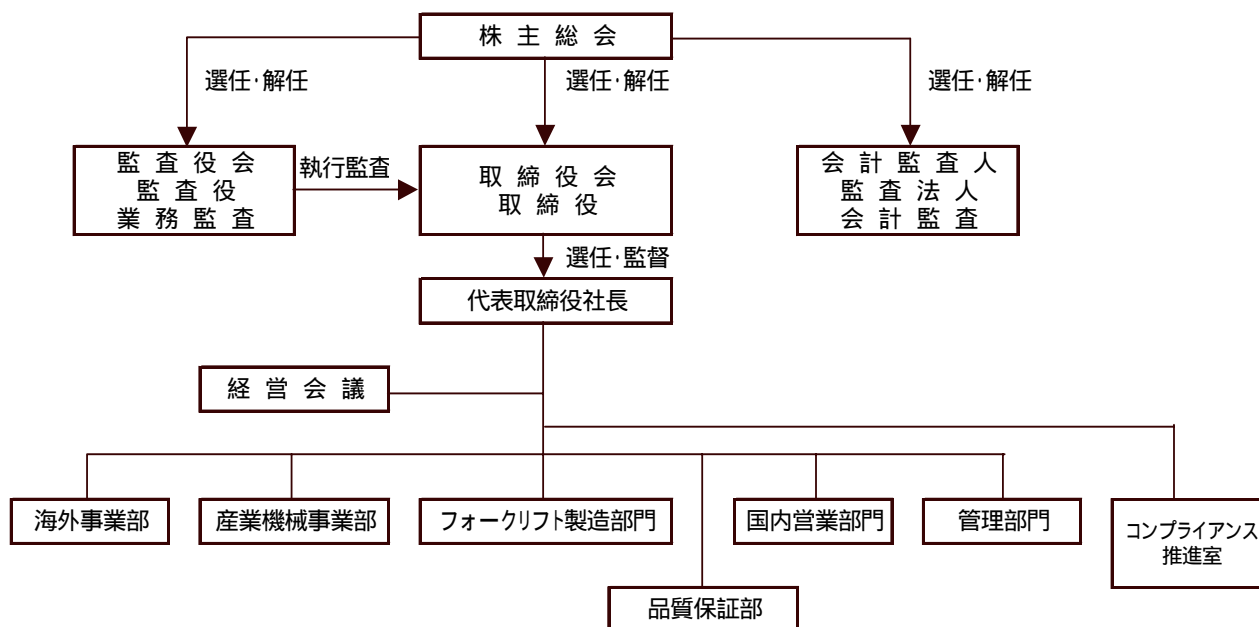
(d) 社外役員の専従スタッフの配置状況

特定はしていませんが、総務部総務課にて対処しております。

(e) 業務執行・監視の仕組み

毎月の定例及び臨時取締役会に加えて毎週経営会議を開催し、迅速かつ効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。

以上の内容を図示すると以下のとおりとなります。



コンプライアンス推進室は、平成17年5月1日付けで設置しました。

リスク管理体制の整備の状況

社会的リスクに対しては、会社不祥事等の発生を未然に防止し、その発生時には適切に対応するため、ニチユ倫理綱領を策定し、その周知徹底を図ると共に、企業倫理委員会等の組織を設置しております。また、自然災害及び海外で発生するリスクに適切に対応するための体制を整備しております。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

当社では内部監査は、主に各部署により行う内部統制とISO9001規格に基づく内部監査に依拠しておりました。しかし、平成17年5月1日付けにおいて内部統制強化のため、社長直轄の組織としてコンプライアンス推進室を設置し、今後、全社の内部統制を統括し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ります。

監査役監査については、監査役が毎月の定例および臨時取締役会への出席に加え、常勤監査役は原則毎週開催および臨時経営会議に出席し、また各担当常務および部門長を兼務している取締役に対しヒアリングを実施するなどにより、取締役の職務執行を

監視しております。

会計監査については、監査法人トーマツを監査人に選任しており、中間・期末の他に適宜監査を受けております。監査役は会計監査について、会計監査人より監査終了時に報告を受けており、また監査報告会等を通じて情報の交換を行い、相互の連携を高めております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は安藤泰蔵と山田美樹であり、会計監査業務にかかる補助者は公認会計士4名、会計士補7名であります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外取締役である村上農一郎は、株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーションの代表取締役会長であり、同社の事業子会社で当社の大株主である日本電池株式会社の代表取締役社長であります。株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーションの事業子会社の株式会社ジーエス・ユアサ マニュファクチャリングは、当社の主要仕入先であり、購入については市場の実勢価格に基づき毎期価格交渉のうえ価格決定しております。社外監査役である島津光一および児玉吉弘につきましては、当社との間には特に利害關係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、取締役会を原則毎月1回開催しており、法令で定めた事項及び経営上の重要事項についての決定を行っております。また、社外監査役2名を含む4名で監査役会を構成し、取締役会及び経営会議への出席を含め、経営の適正な監査を行っております。なお、当社は監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。

(7) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しておりませんので、該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(1) 当期の概要

当期(平成17年3月期)における我が国の経済は、期前半の景気回復をリードしてきた輸出、設備投資がともに増勢を鈍化するなか、原油・鉄鋼等の素材価格の高騰やIT・デジタル関連の在庫調整などから、景気の減速感がでてまいりました。

世界経済においては、中国を中心にアジア経済は比較的順調であり、米国景気もドル安・原油高の影響はあるものの、底堅い内需の動きに支えられております。また、欧州経済も経済成長テンポの鈍化はあるものの、企業の体質強化の進展もあり、失速懸念は弱まっている状況にあります。

このような経済環境下、当社グループはウエアハウス物流機器部門のトップ企業を目指すと共に、アウトドア物流機器部門において一定の地位を確保すべく、ユーザーの合理化ニーズの高度化・多様化に応える商品・システムの開発に努め、営業基盤の

拡大と営業・サービス一体化に取り組んでおります。また、経営管理面では、コストダウン、品質管理体制の整備等、企業体質の改善の諸施策を引き続き推進し、企業収益重視の経営を推進してまいりました。

当期の業績は、まず売上面については、産業車両部門の主力製品であるフォークリフトは国内設備投資の回復や海外売上也中国を中心に需要が増加したこと等により9%の増収となりました。物流システム部門は多様な物流関連商品の増加により15%の増収となり、その他部門も主に巻取製品の売上増加により25%の大幅な増収となりました。結果として、売上高合計は549億6千3百万円と、前期に比し11%の増収となりました。

一方損益面では、国内の構造デフレの影響による販価下落や鉄鋼、原油等の素材価格の高騰がありましたものの、売上高の増加に加え、経費の削減等に努めました結果、経常利益は26億6千万円（前期比14%増益）となりましたが、当期純利益では法人税等の増加もあり、14億7千5百万円と前年度に比し7%の減少となりました。

（2）次期の見通し

我が国の経済情勢は、依然として構造デフレが継続し、特に物流機器業界は依然厳しい状況が続くものと思われまます。また、鉄鋼、原油等の素材価格の更なる高騰が懸念されますが、フォークリフト市場は環境問題の高まりからバッテリー化が進行しており、物流コスト削減の顧客ニーズも高く、また、海外では中国を中心にアジア経済は引き続き高い成長が期待されます。このような状況下、当社は、法令遵守の徹底とともに、特定業種・市場に向けた差別化商品の投入、海外での販売力強化やコスト競争力・品質管理の強化などの一連の経営方針を遂行し、また、レンタル販売の増加に対応すると共に、キャッシュ・フローを重視した経営管理を実施して、経営の迅速化、企画力・実行力の強化など「企業体質の改善」による競争力の強化に努め、業績向上に邁進する所存であります。

〔2〕財政状態

営業キャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益24億7千1百万円、減価償却費24億3千8百万円等により35億3千2百万円の増加（前期50億8千万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出14億2千9百万円等により12億9千7百万円の減少（前期5億8千7百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期・短期借入金の返済35億7千6百万円と新株予約権付社債の発行19億8千1百万円等により15億4千9百万円の減少（前期44億9千百万円の減少）となりました。

以上の結果、当期の現金および現金同等物の期末残高は、21億3千7百万円となり前期末残高に比べ6億7千8百万円増加いたしました。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円未満切捨)

資 産 の 部				負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	前 期 H16.3.31	当 期 H17.3.31	増減()	科 目	前 期 H16.3.31	当 期 H17.3.31	増減()
流 動 資 産	19,849	23,498	3,649	流 動 負 債	22,961	27,572	4,610
現金及び預金	1,458	2,137	678	支払手形及び買掛金	11,365	14,771	3,406
受取手形及び売掛金	13,470	15,934	2,464	短期借入金	6,668	4,250	2,418
たな卸資産	3,583	3,958	374	1年以内に返済する長期借入金	1,000	4,753	3,753
繰延税金資産	854	858	4	未払金及び未払費用	1,220	1,478	257
その他	538	665	126	未払税金	1,361	717	644
貸倒引当金	55	56	0	賞与引当金	990	1,102	112
固 定 資 産	21,241	21,210	30	設備関係支払手形	56	74	17
有形固定資産	14,139	13,473	666	その他	297	423	125
建物及び構築物	4,685	4,367	317	固 定 負 債	12,537	9,872	2,664
機械装置及び運搬具	3,635	3,497	138	新株予約権付社債	-	2,000	2,000
リース車両	1,231	1,072	158	長期借入金	5,396	678	4,717
土地	4,039	4,041	1	繰延税金負債	-	45	45
その他	547	493	53	退職給付引当金	6,956	7,044	87
無形固定資産	88	90	1	役員退職給与引当金	175	100	75
施設利用権等	88	90	1	その他	9	4	4
投資その他の資産	7,012	7,647	634	負 債 合 計	35,498	37,444	1,946
投資有価証券	4,501	5,214	713	少 数 株 主 持 分	121	138	16
長期貸付金	7	7	0	資 本 金	1,780	1,780	-
繰延税金資産	1,989	1,931	57	資 本 剰 余 金	189	189	0
その他	562	535	26	利 益 剰 余 金	2,814	4,134	1,319
貸倒引当金	48	41	6	土 地 再 評 価 差 額 金	144	145	1
				その他有価証券評価差額金	981	1,337	356
				為替換算調整勘定	386	441	55
				自 己 株 式	52	20	32
				資 本 合 計	5,470	7,125	1,655
資 産 合 計	41,090	44,709	3,618	負債、少数株主持分および資本合計	41,090	44,709	3,618

(2)連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

科 目	前期(H15.4~H16.3)		当期(H16.4~H17.3)		増減()
	金 額	比 率	金 額	比 率	
売 上 高	49,585	100.0%	54,963	100.0%	5,378
売 上 原 価	37,059	74.7	41,447	75.4	4,387
売 上 総 利 益	12,525	25.3	13,516	24.6	990
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,348	20.9	10,949	19.9	600
営 業 利 益	2,176	4.4	2,566	4.7	390
営 業 外 収 益	343	0.7	229	0.4	113
(1) 受 取 利 息	11		15		3
(2) 受 取 配 当 金	34		41		7
(3) 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	59		33		25
(4) そ の 他	238		139		98
営 業 外 費 用	187	0.4	136	0.3	51
(1) 支 払 利 息	111		74		36
(2) そ の 他	76		61		15
経 常 利 益	2,332	4.7	2,660	4.8	328
特 別 利 益	165	0.3	0	0.0	165
特 別 損 失	33	0.0	189	0.3	156
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,464	5.0	2,471	4.5	6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	793	1.6	1,171	2.1	378
法 人 税 等 調 整 額	79	0.2	193	0.3	273
少 数 株 主 利 益	11	0.0	18	0.0	7
当 期 純 利 益	1,580	3.2	1,475	2.7	104

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前 期		当 期	
	(H15.4 ~ H16.3)		(H16.4 ~ H17.3)	
(資本剰余金の部)				
・ 資本剰余金期首残高		189		189
・ 資本剰余金増加高				
1 . 自己株式処分差益	-	-	0	0
・ 資本剰余金期末残高		189		189
(利益剰余金の部)				
・ 利益剰余金期首残高		1,230		2,814
・ 利益剰余金増加高				
1 . 連結子会社増加に伴う剰余金増加高	3		-	
2 . 当期純利益	1,580	1,583	1,475	1,475
・ 利益剰余金減少高				
1 . 配 当 金	-		141	
2 . 役員賞与金	-		13	
(うち監査役賞与金)	-	-	(3)	155
・ 利益剰余金期末残高		2,814		4,134

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

科 目	前 期	当 期
	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
期 別	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,464	2,471
減価償却費	2,565	2,438
連結調整勘定償却額	154	4
賞与引当金の増加額	67	112
役員退職給与引当金の減少額	15	75
退職給付引当金の増加額	204	87
受取利息及び受取配当金	45	56
支払利息	111	74
投資有価証券評価損	1	-
売上債権の減少額(増加額)	392	2,469
たな卸資産の減少額(増加額)	820	370
リース車両の増加額	507	533
仕入債務の増加額(減少額)	308	3,399
その他	737	196
小 計	5,167	5,279
利息及び配当金の受取額	45	57
利息の支払額	107	72
法人税等の支払額	24	1,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,080	3,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,225	1,429
有形固定資産の売却による収入	288	162
投資有価証券の取得による支出	9	17
投資有価証券の売却による収入	315	1
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による増加額	25	-
短期貸付の純減額	9	-
その他	7	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	587	1,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減額	3,095	2,416
長期借入れによる収入	450	161
長期借入金の返済による支出	1,848	1,159
新株予約権付社債の発行による収入	-	1,981
配当金の支払額	-	141
その他	2	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,490	1,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	7
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	35	-
現金及び現金同等物の増加額	15	678
現金及び現金同等物の期首残高	1,443	1,458
現金及び現金同等物の期末残高	1,458	2,137

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

項 目	期首残高	期末残高
現金及び預金	1,458	2,137
合 計	1,458	2,137

(5) 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数及び主要会社名 28社 大阪ニチユ(株) 東京ニチユ(株)
九州ニチユ(株) 中国ニチユ(株)
NICHYU AUSTRALIA PTY. LTD.
SHANGHAI NICHYU FORKLIFT
MANUFACTURING CO., LTD. 他

連結子会社の減少

当期中に清算終了した浜松ニチユ(株)を連結の範囲から除外した。

主要な非連結子会社名 (有)大伸商会

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、その総資産合計額、売上高合計額、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲より除いた。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数及び主要会社名

非連結子会社 0社

関連会社 5社 東海ニチユ(株) 北関東ニチユ(株) 他

主要な持分法非適用会社名 (有)大伸商会

持分法非適用会社の当期純損益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結純損益及び連結利益剰余金に与える影響が軽微なため、持分法は適用していない

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

国内連結子会社の決算日は3月31日、在外連結子会社の決算日は12月31日である。
なお、連結決算日との間に生じた重要な取引がある場合は、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券及び投資有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券のうち時価のあるものは市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法によっている。売却原価は移動平均法により算定。)時価のないものは移動平均法による原価法。

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び商品・仕掛品 当社が保有するフォークリフトの製品及び仕掛品並びに販売部品は総平均法による原価法、その他は個別法による原価法。
連結子会社が保有する商品・仕掛品は個別法による原価法、修理用部品については最終仕入原価法。

半製品	総平均法による原価法。
原材料	移動平均法又は総平均法による原価法。
貯蔵品	移動平均法による原価法又は最終仕入原価法。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法。但し、平成10年4月1日以後取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。在外連結子会社については有形・無形固定資産ともに定額法によっている。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支払時に全額費用処理している。

(4) 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績法により、貸倒懸念債権については財務内容評価法によっている。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期に支給される賞与見込額のうち、当期の負担となる額を計上している。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

(ニ) 役員退職給与引当金

当社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を役員退職給与引当金（商法施行規則第43条に規定する引当金）として計上している。

(5) リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、親会社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、在外子会社は通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

5. ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

6. 利益処分項目等の取扱に関する事項

利益処分については、連結会計期間において確定した利益処分を基礎として連結剰余金計算書を作成している。

7. 連結キャッシュ・フロー計算における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

8. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

短期金銭債権債務及び長期金銭債権は決算時の為替相場により円換算を行っている。

但し、為替予約により決済時における円貨額が確定しているものについては、当該円貨額を付している。

9. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

（注記事項）

連結貸借対照表関係

（単位：百万円未満切捨）

	前 期 (H 16.3.31)	当 期 (H 17.3.31)	増 減 ()
1. 受取手形割引高	6		6
2. 有形固定資産の減価償却累計額	26,315	27,185	870

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	産業車両部門	物流システム部門	その他部門	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,054	7,654	1,876	49,585	-	49,585
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	40,054	7,654	1,876	49,585	(-)	49,585
営業費用	35,634	7,744	1,888	45,267	2,140	47,408
営業利益	4,420	90	12	4,317	(2,140)	2,176
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	26,214	4,000	870	31,085	10,005	41,090
減価償却費	2,402	92	26	2,521	44	2,565
資本的支出	1,320	31	10	1,362	16	1,379

当期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	産業車両部門	物流システム部門	その他部門	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,797	8,822	2,344	54,963	-	54,963
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	43,797	8,822	2,344	54,963	(-)	54,963
営業費用	38,794	9,450	2,279	50,524	1,872	52,396
営業利益	5,003	628	64	4,439	(1,872)	2,566
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	27,514	4,522	1,096	33,133	11,575	44,709
減価償却費	2,290	83	25	2,398	40	2,438
資本的支出	1,921	32	26	1,980	15	1,995

(注) 事業区分の方法

当連結グループの事業を、製品・商品の種類別の類似性を総合的に判断して区分している。但し、当社の部門別売上高で区分表示している販売部品は、各事業区分所属の主要な製品・商品に使用された保守販売部品にそれぞれ所属させている。

各事業区分の主要な製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
産業車両部門	バッテリーフォークリフト・バッテリー機関車等 同保守販売部品
物流システム部門	無人搬送システム・自動倉庫等 同保守販売部品
その他部門	床面清掃機・床面洗浄機・巻取装置等 同保守販売部品

営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用である。

〔前期	2,140百万円
〔当期	1,872百万円

資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社及び連結子会社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び当社の管理部門に係る資産である。

〔前期	10,005百万円
〔当期	11,575百万円

2. 所在地別セグメント情報

前期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため記載を省略している。

当期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	49,561	5,401	54,963	-	54,963
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	3,560	593	4,154	(4,154)	-
計	53,122	5,995	59,117	(4,154)	54,963
営業費用	48,655	6,023	54,679	(2,282)	52,396
営業利益	4,466	27	4,439	(1,872)	2,566
・資産	31,498	3,112	34,610	(10,098)	44,709

(注) 本邦以外の各セグメントの売上高及び資産が全セグメントの売上高合計及び全セグメントの資産合計のそれぞれ10%未満であるため、国又は地域ごとにセグメントを区分していない。

本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりである。

その他の地域 中国、オーストラリア、シンガポール

営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は1,872百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用である。

資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は10,098百万円であり、その主なものは、当社及び連結子会社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び当社の管理部門に係る資産である。

3. 海外売上高

(単位：百万円未満切捨)

	前 期	当 期
	(自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)
. 海 外 売 上 高	5,170	6,029
. 連 結 売 上 高	49,585	54,963
. 連結売上高に占める海外売上高の割合	10.4%	11.0%

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
各セグメントの売上高が連結売上高の10%未満であるため、国又は地域ごとにセグメントを区分していない。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略している。

(関連当事者との取引)

当期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼務等	事業上の 関係
法人 主要 株主	日本電池 株式会社 (京都市南区)	9,254 百万円	電気機器 製造業	直接 間接 13.4	兼 任 1 名	日本電池株式会社 製品の購入及び当 社製品の販売
						取引内容
	営業取引	原材料・製品の購入	473 百万円			
	株式会社 ジー・エス・ユアサ マニュファクチャリング (京都市南区)	5,000 百万円	電気機器 製造業	直接 間接		株式会社ジー・エス・ユアサ マニュファクチャリング 製品の購入及び当 社製品の販売
		取引内容	取引金額	科目	期末金額	
営業取引	原材料・製品の購入	2,396 百万円	買掛金	1,140 百万円		
	受取販売手数料	39 百万円				

- (注) 1. 当社取締役村上農一郎は、日本電池(株)の代表取締役社長であり、同社の持株会社である(株)ジーエス・ユアサ コーポレーションの代表取締役会長である。
2. 日本電池(株)は平成16年6月1日をもって会社分割を行い、同日より当社と日本電池(株)との従来の取引は(株)ジーエス・ユアサ マニュファクチャリングと行うことになった。(株)ジーエス・ユアサ マニュファクチャリングは、当社議決権を保有しておらず、また、役員の兼務等もないが、同社の持株会社である(株)ジーエス・ユアサ コーポレーションの支配力が実質的におよぶため記載している。
3. 日本電池(株)及び(株)ジーエス・ユアサ マニュファクチャリングとの取引は、当社取締役によるいわゆる第三者のための取引である。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 原材料の購入については、市場の実勢価格に基づき毎期価格交渉のうえ、価格決定している。
- (2) 当社製品の販売について、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

(2) 子会社等

属性	会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼務等	事業上の 関係
法人 主要 株主	東海ニチユ 株式会社 (名古屋市 中川区)	36 百万円	産業車両、輸 送機械器具並 びに部分品の 販売と修理	直接 間接 29.2	兼 任 1 名	当社製品の 販売
						取引内容
	営業取引	バッテリー・フォーク リフト・物流シス テム他と同保守部 品販売	1,872 百万円	受取手形	348 百万円	
			560 百万円			

(注) 役員の兼務等は、当社従業員が非常勤監査役を兼任している人数である。

取引条件及び取引条件の決定方針等

フォークリフト・物流システム等の販売については、市場価格、総原価を勘案して取引価格を設定し、その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件によっている。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円未満切捨)	
	前期(H16.3)	当期(H17.3)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産未実現利益	380	395
未払事業税	91	58
賞与引当金	408	448
その他の	98	89
繰延税金資産(流動)小計	979	992
評価性引当額	125	131
繰延税金資産(流動)合計	854	860
繰延税金負債との相殺	-	1
繰延税金資産(流動)の純額	854	858
繰延税金負債(流動)		
その他	-	1
繰延税金負債(流動)合計	-	1
繰延税金資産との相殺	-	1
繰延税金負債(流動)の純額	-	-
繰延税金資産(固定)		
有形固定資産未実現利益	210	244
退職給付引当金	2,652	2,762
役員退職給与引当金	71	40
繰越欠損金	1,028	810
その他の	81	100
繰延税金資産(固定)小計	4,044	3,958
評価性引当額	1,212	945
繰延税金資産(固定)合計	2,831	3,013
繰延税金負債との相殺	842	1,081
繰延税金資産(固定)の純額	1,989	1,931
繰延税金負債(固定)		
買換資産圧縮積立金	216	203
有価証券評価差額金	625	923
繰延税金負債(固定)合計	842	1,126
繰延税金資産との相殺	842	1,081
繰延税金負債(固定)の純額	-	45

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前期(H16.3)	当期(H17.3)
法定実効税率	42.0	40.6
(調整)交際費等永久に損金とされない項目	1.0	1.4
受取配当金	0.2	0.3
住民税均等割	1.0	1.0
繰延税金資産に係る評価性引当額の減少	7.3	2.1
期末税効果実効税率の変更	0.9	-
試験研究費税額控除	3.5	2.1
連結納税に伴う付加税(2%)	2.1	-
その他	0.6	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4%	39.5%

(有価証券の時価等)

・前期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券 株 式	2,556	4,166	1,610
合 計	2,556	4,166	1,610

2. 時価評価されていない主な有価証券(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円未満切捨)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	60

・当期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券 株 式	2,565	4,820	2,255
合 計	2,565	4,820	2,255

2. 時価評価されていない主な有価証券(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円未満切捨)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	68

(退職給付に関する注記)

(1)採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社9社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定給付型の適格退職年金制度に加入している。尚、国内連結子会社9社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しており、退職給付費用は勤務費用に計上している。

(2)退職給付債務に関する事項

(単位：百万円未満切捨)

	前期(H16.3)	当期(H17.3)
イ．退職給付債務	11,432	11,370
ロ．年金資産残高	<u>3,708</u>	<u>3,895</u>
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	7,723	7,475
ニ．数理計算上の差異	<u>767</u>	<u>430</u>
ホ．退職給付引当金(ハ+ニ)	6,956	7,044

(3)退職給付費用に関する事項

イ．勤務費用	603	566
ロ．利息費用	228	228
ハ．期待運用収益	56	60
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	<u>240</u>	<u>158</u>
ホ．退職給付費用合計(イ+ロ+ハ+ニ)	1,015	892

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前期(H16.3)	当期(H17.3)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)	10年(定額法)
数理計算上の差異の処理年数	10年(定率法)	10年(定率法)

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位:百万円未満切捨)

事業の種類別セグメント	生産高	前期比(%)
産業車両部門	39,251	6.7
物流システム部門	3,327	5.5
その他部門	1,326	22.3
合計	43,905	6.1

(注) 1. 金額は、販売価格によっている。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当期における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位:百万円未満切捨)

事業の種類別セグメント	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
産業車両部門	45,362	12.5	4,862	47.5
物流システム部門	9,322	20.5	2,435	25.9
その他部門	2,435	12.5	672	15.7
合計	57,120	13.7	7,969	37.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位:百万円未満切捨)

事業の種類別セグメント	販売高	前期比(%)
産業車両部門	43,797	9.3
物流システム部門	8,822	15.3
その他部門	2,344	25.0
合計	54,963	10.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。